第1部　水道の概況

第1　水道の普及状況

1　施設数……5

2　給水人口……8

3　普及率……9

4　給水量……11

第2　水道用水供給事業

1　概況……13

2　給水状況……14

第3　上水道事業

1　概況……15

2　給水状況……16

3　財務状況……17

（1）収益的収支……17

（2）費用構成……17

（3）資本的収支……18

（4）経営分析……19

（5）高料金対策事業適用事業体……20

第4　簡易水道事業

1　概況……21

2　公営簡易水道給水実績……22

第5　専用水道……23

第6　建設改良事業……24

第7　水道料金……25

1　概況……25

2　上水道事業の家庭用水道料金の状況……26

第8　水質管理……27

第Ⅰ部　水道の概況

第１　水道の普及状況

１　施　設　数

水道法に規定する水道（ただし、簡易専用水道を除く。）は、383ヶ所でありその内訳は、上水道42、簡易水道118、専用水道223となっている。そのほかに水道用水供給事業が３ヶ所ある。

施設数の多い団体は、つくば市（124施設）、筑西市（27施設）等で、これらの団体では、その施設の多くが非公営の簡易水道であり、現在進められている公営水道事業の給水開始等により、今後も施設数は減少することが見込まれる。

なお、小規模水道の施設数は1,751（対前年度13減）であり、簡易専用水道は3,678（対前年度67増）、小簡易専用水道は2,422（対前年度20増）となっている。

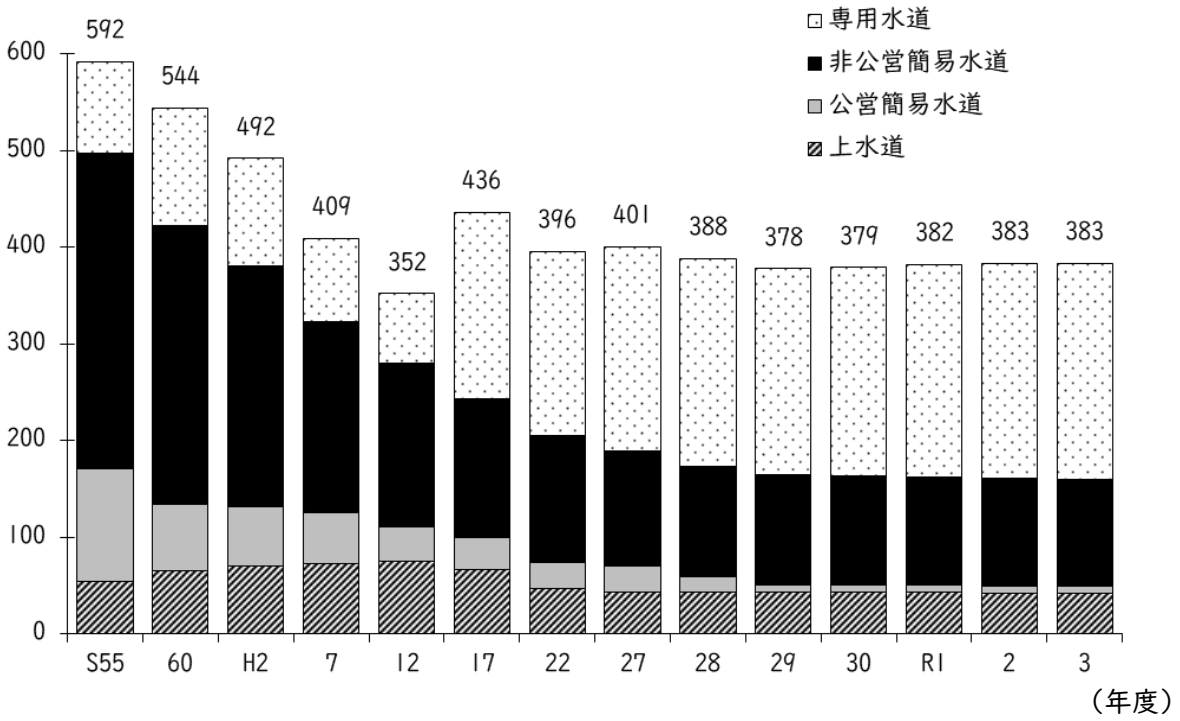
表－１　施設数の推移

年度	上水道				簡易水道			専用水道					合計	用水供給
	県	市町村	企業団	計	市町村	非公営	計	国	県	市町村	非公営	計		
H29	－	41	2	43	8	114	122	10	12	13	178	213	378	4
H30	－	41	2	43	8	113	121	10	13	13	179	215	379	4
R01	－	41	2	43	8	112	120	10	13	13	183	219	382	4
R02	－	40	2	42	8	111	119	10	12	12	188	222	383	3
R03	－	40	2	42	8	110	118	10	12	12	189	223	383	3

年度	茨城県安全な飲料水の確保に関する条例等							
	小規模水道					小簡易専用水道	簡易専用水道	計
	飲料水供給施設			その他	計			
	市町村	その他	計					
H29	1	139	140	1,729	1,869	2,359	3,516	7,744
H30	0	136	136	1,729	1,863	2,358	3,536	7,757
R01	0	135	135	1,708	1,843	2,402	3,650	7,895
R02	0	132	132	1,632	1,764	2,402	3,611	7,777
R03	0	131	131	1,620	1,751	2,422	3,678	7,851

（注）小規模水道の計には、飲料水供給施設を含む。

図－１　施設数の推移



表－２　簡易水道の統廃合の状況　　（単位：ヶ所）

年度	前年度個所数	新設	廃止				各年度個所数
			上水に統合	簡水に統合	その他	計	
H29	131	－	8	－	1	9	122
H30	122	－	1	－	－	1	121
R01	121	－	1	－	－	1	120
R02	120	－	1	－	－	1	119
R03	119	－	1	－	－	1	118

水道施設を規模別でみると、現在給水人口が５万人を超える上水道は15施設（35.7%）で、上水道の給水人口の69.8%を占めている。

なお、５万人を超える事業体は、水戸市、茨城県南水道企業団、つくば市、日立市、ひたちなか市、土浦市、古河市、筑西市、神栖市、守谷市、笠間市、常総市、那珂市、鹿嶋市及び湖北水道企業団である。

公営の簡易水道は、常陸太田市で６事業、北茨城市で２事業である。

表－３　規模別施設数の推移　（単位：ヶ所）

年度	H29			H30			R01			R02			R03		
現在給水人口（人）	上水道	公営簡易水道	その他の施設	上水道	公営簡易水道	その他の施設	上水道	公営簡易水道	その他の施設	上水道	公営簡易水道	その他の施設	上水道	公営簡易水道	その他の施設
～ 500	0	2	306	0	2	307	0	2	310	0	2	314	0	2	314
～1,000	0	1	12	0	1	12	0	1	12	0	1	10	0	1	11
～3,000	0	4	4	0	4	4	0	5	4	0	5	4	0	5	3
～5,000	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
～10,000	3	0	0	3	0	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0
～20,000	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0
～50,000	21	0	0	21	0	0	21	0	0	21	0	0	21	0	0
50,001～	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0	15	0	0
自衛隊の設置する専用水道	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5	0	0	5
計	43	8	327	43	8	328	43	8	331	42	8	333	42	8	333
			378			379			382			383			383

（注）１　「その他の施設」は、非公営簡易水道及び専用水道である。

２　「自衛隊の設置する専用水道」は給水人口非公開。

２　給　水　人　口

給水人口は、2,706千人で前年度に比べて１千人（0.03%）増加した。

施設別にみると上水道は2,674千人で前年度に比べ４千人増加した。

公営簡易水道は９千人、非公営簡易水道は18千人となっている。

なお、施設別の給水人口比率は、全体の98.8%が上水道であり、簡易水道は1.0%、専用水道は0.2%となっている。

表－４　施設別給水人口

年度	上水道			公営簡易水道		
	給水人口（千人）	構成比（%）	１施設当たり給水人口（人）	給水人口（千人）	構成比（%）	１施設当たり給水人口（人）
H29	2,691	98.6	62,575	10	0.4	1,259
H30	2,683	98.6	62,399	10	0.4	1,233
R01	2,678	98.7	62,277	10	0.3	1,188
R02	2,670	98.7	63,574	10	0.4	1,154
R03	2,674	98.8	63,661	9	0.3	1,138

年度	非公営簡易水道			専用水道			計	
	給水人口（千人）	構成比（%）	１施設当たり給水人口（人）	給水人口（千人）	構成比（%）	１施設当たり給水人口（人）	給水人口（千人）	１施設当たり給水人口（人）
H29	23	0.8	197	5	0.2	49	2,729	10,143
H30	22	0.8	191	5	0.2	51	2,720	10,187
R01	21	0.8	188	5	0.2	50	2,714	10,240
R02	20	0.7	182	5	0.2	48	2,705	10,362
R03	18	0.7	167	5	0.2	51	2,706	10,409

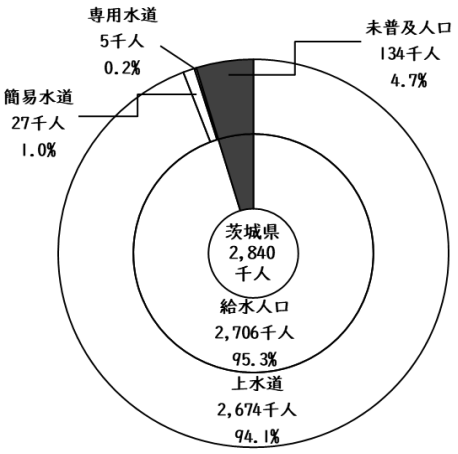
（注）１　専用水道は自己水源のみを計上し、自衛隊の設置する施設を除く。

２　本表の給水人口は、千人未満を四捨五入して計上。

３　端数処理の都合上、合計値は必ずしも他表と一致しない。

３　普　及　率

図－２　施設別普及状況



県人口2,840千人に対する水道の普及率は、95.3%で前年度より0.2 ポイント上昇した。

全国普及率（98.2%）に比べて県の普及率は、2.9ポイント低位にあり、今後とも普及率を向上させる施策を積極的に推進する必要がある。特に鹿行地域及び県南西地域の普及率は低いものとなっている。

県が行う広域水道の推進と相まって市町村自らが水道施設を積極的に整備し、住民の生活環境を改善するとともに、住みよい快適な地域づくりのためにも水道の普及を促進しなければならない。

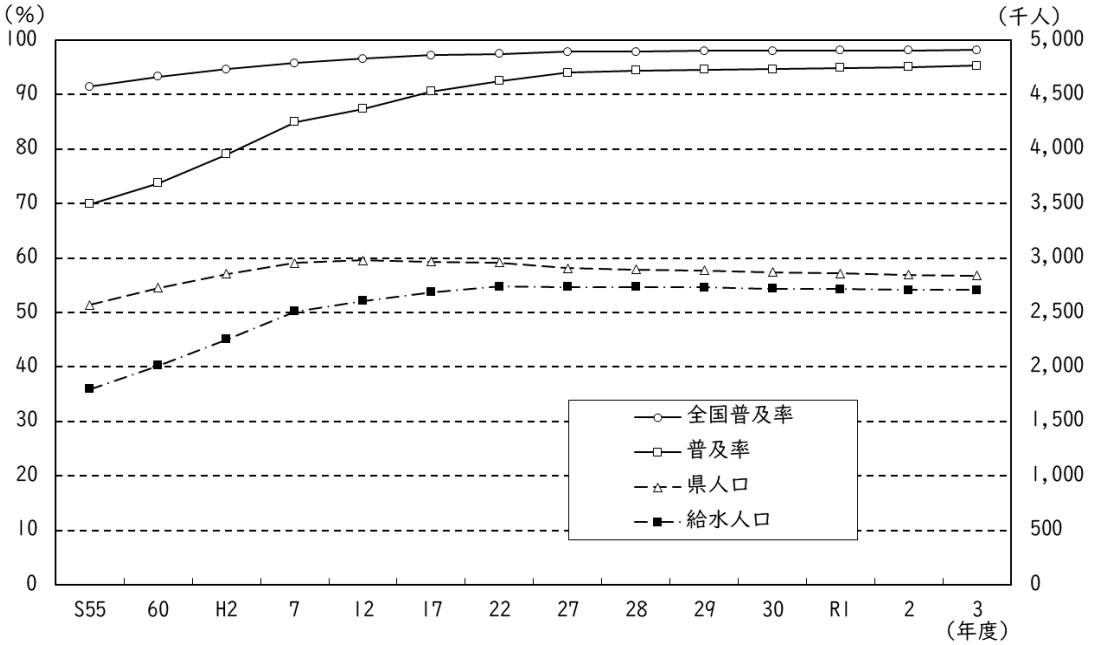
市町村単位にみると、39市町村が90%を超えているが、２市は80%未満となっている。

表－５　人口及び普及率の推移

年度	H29	H30	R01	R02	R03
県人口（千人）	2,886	2,871	2,858	2,845	2,840
給水人口（千人）	2,729	2,720	2,713	2,705	2,706
普及率（%）	94.6	94.7	94.9	95.1	95.3
対前年度伸び（ポイント）	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
全国普及率（%）	98.0	98.0	98.1	98.1	98.2

（注）専用水道は自己水源のみを計上。

図－３　人口及び普及率の推移



表－６　ランク別市町村普及率（令和４年３月31日現在）

普及率	該　当　市　町　村
90%以上	東海村 99.8% 常陸太田市 99.7% 結城市 99.6% 土浦市 99.5%
	水戸市 99.4% 那珂市 99.4% 日立市 99.3% 大子町 99.3%
	五霞町 99.3% 城里町 99.1% つくばみらい市 99.0% 守谷市 98.9%
	八千代町 98.8% 常陸大宮市 98.4% 古河市 98.1% 潮来市 98.1%
	高萩市 97.9% ひたちなか市 97.8% 境町 97.2% 大洗町 96.9%
	取手市 96.8% かすみがうら市 96.6% 利根町 96.2% 下妻市 95.8%
	つくば市 95.7% 美浦村 94.9% 小美玉市 94.6% 北茨城市 94.4%
	神栖市 94.3% 河内町 94.0% 牛久市 93.4% 常総市 93.3%
	桜川市 92.7% 筑西市 92.6% 鉾田市 92.6% 石岡市 92.4%
	笠間市 92.0% 行方市 92.0% 茨城町 90.9%
	39市町村
80%以上 90%未満	坂東市 88.2% 阿見町 87.9% 龍ケ崎市 81.0%
	３市町
80%未満	鹿嶋市 78.7% 稲敷市 73.8%
	２市

（注）普及率は、上水道、公営・非公営簡易水道および自己水源の専用水道から算出した。

県普及率：　　９５．３％

全国普及率：　　９８．２％

４　給　水　量

年間給水量は前年度より0.2%減少して316,287千㎥で、１日最大給水量は前年度より1.3%減少して973,447㎥となっている。

１人１日最大給水量は前年度より５L減少して360Lで、１人１日平均給水量は前年度より１L減少して321Lである。

有収水量は前年度より0.13%減少して278,715千㎥となり、有収率は前年度より0.1%増加して88.1%となった。

料金収入は前年度より1.6%増加して566億5,647万円となっている。これは、給水人口１人当たり年間20,957円負担したことになり、前年度より317円増加している。

職員数については、上水道および公営簡易水道の計で768人となり、前年度より17人減員となっている。

職員１人当たりの業務量を見ると、給水人口3,496人に、年間409千㎥を給水したことになる。職員１人当たりの有収水量は361千㎥で、料金収入は前年度より3.9%増加して7,362万円となった。

表－７　給水分析

年度	給水人口（人）	年間給水量（千㎥）	１日最大給水量（㎥）	１日平均給水量（㎥）	年間有収水量（千㎥）	１人１日最大給水量（L）	１人１日平均給水量（L）
H29	2,725,477	314,186	984,549	861,014	276,575	361	316
H30	2,716,863	314,437	971,375	861,702	276,588	358	317
R01	2,710,735	313,610	969,053	857,101	274,946	357	316
R02	2,701,808	316,957	985,972	868,684	279,068	365	322
R03	2,703,414	316,287	973,447	866,800	278,715	360	321

年度	負荷率（%）	有収率（%）	料金収入（千円）	職員数（人）	職員１人当たり			
					給水人口（人）	給水量（千㎥）	有収水量（千㎥）	料金収入（千円）
H29	87.5	88.0	54,771,188	799	3,412	391	344	68,396
H30	88.7	88.0	55,668,577	790	3,383	395	348	70,304
R01	88.4	87.7	55,491,827	788	3,413	395	346	70,249
R02	88.1	88.0	55,764,898	785	3,416	401	353	70,880
R03	89.0	88.1	56,656,471	768	3,496	409	361	73,622

（注）１　１日最大給水量及び１日平均給水量は分水量も含んだ数値である。

２　専用水道は除く。

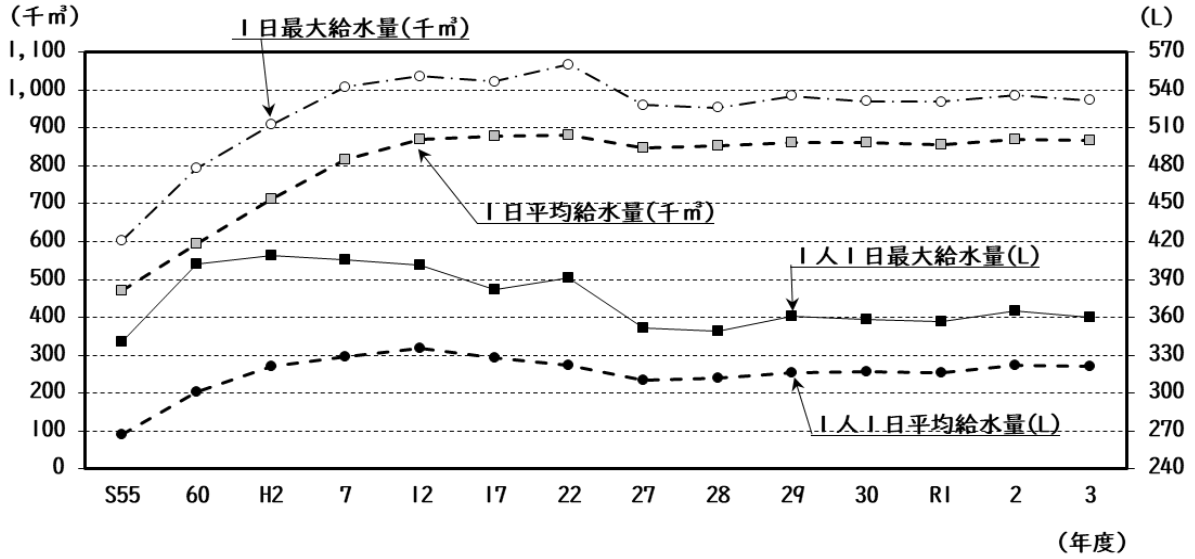
３　職員数、職員１人当たりの給水人口、給水量、有収水量および料金収入については非公営簡易水道を除く。

表－８　給水量の推移

年度	H29	H30	R01	R02	R03
１日最大（千㎥）	985	971	969	986	973
１日平均（千㎥）	861	862	857	869	867
１人１日最大（L）	361	358	357	365	360
１人１日平均（L）	316	317	316	322	321

（注）１　１日最大給水量及び１日平均給水量は分水量も含んだ数値である。
　　２　専用水道は除く。

図－４　給水量の推移



第２　水道用水供給事業

１　概　況

水道用水供給事業は、令和２年度に県南広域水道用水供給事業と県西広域水道用水供給事業が統合して事業開始した県南西広域水道用水供給事業のほか、鹿行広域水道用水供給事業及び県中央広域水道用水供給事業の３広域事業で全て県営である。

その内容を見ると、県南西広域は、霞ヶ浦給水系・利根川給水系により土浦市外６市町村及び１企業団（取手市外３市町）に対し（旧県南広域）、新治給水系・関城給水系・水海道給水系により筑西市外12市町に対し（旧県西広域）給水しており、一日最大給水量は、318,669㎥であった。鹿行広域は、昭和43年度に供用開始し、鹿嶋市外４市に対し給水しており、一日最大給水量は、76,500㎥であった。県中央広域は、平成３年度に供用開始し、水戸給水系・笠間給水系より笠間市外９市町村及び１企業団（石岡市外１市）に対し給水しており、一日最大給水量は、50,230㎥であった。

表－９－１　事業概要

年度	県南西広域水道用水供給事業						
	受水事業数	計画給水人口（人）	計画１日最大給水量（㎥）	実績年間浄水量（千㎥）	実績年間有収水量（千㎥）	実績１日最大給水量（㎥）	料金収入（百万円）
R02	20	1,288,784	372,205	109,128	105,691	322,322	11,090
R03	20	1,288,784	372,205	108,505	104,735	318,669	11,037

年度	鹿行広域水道用水供給事業							県中央広域水道用水供給事業						
	受水事業数	計画給水人口（人）	計画１日最大給水量（㎥）	実績年間浄水量（千㎥）	実績年間有収水量（千㎥）	実績１日最大給水量（㎥）	料金収入（百万円）	受水事業数	計画給水人口（人）	計画１日最大給水量（㎥）	実績年間浄水量（千㎥）	実績年間有収水量（千㎥）	実績１日最大給水量（㎥）	料金収入（百万円）
H29	6	293,680	108,000	23,840	20,839	75,250	2,598	11	931,300	240,000	15,663	14,885	51,930	2,333
H30	6	293,680	108,000	24,170	20,791	75,010	2,591	11	931,300	240,000	16,235	15,475	54,090	2,370
R01	6	293,680	108,000	24,145	20,864	69,450	2,592	11	931,300	240,000	16,093	15,236	51,990	2,358
R02	5	293,680	108,000	24,130	21,003	72,820	2,602	11	931,300	240,000	15,861	14,881	50,770	2,350
R03	5	293,680	108,000	25,200	21,929	76,500	2,658	11	931,300	240,000	15,279	14,345	50,230	2,316

（参考：旧県南広域と旧県西広域）

年度	（旧県南広域水道用水供給事業）							（旧県西広域水道用水供給事業）						
	受水事業数	計画給水人口（人）	計画１日最大給水量（㎥）	実績年間浄水量（千㎥）	実績年間有収水量（千㎥）	実績１日最大給水量（㎥）	料金収入（百万円）	受水事業数	計画給水人口（人）	計画１日最大給水量（㎥）	実績年間浄水量（千㎥）	実績年間有収水量（千㎥）	実績１日最大給水量（㎥）	料金収入（百万円）
H29	8	661,500	306,075	80,709	77,606	240,144	7,711	13	570,211	80,000	24,932	23,912	75,299	3,193
H30	8	661,500	306,075	80,898	78,358	242,112	7,747	13	570,211	80,000	24,717	23,970	73,540	3,197
R01	8	661,500	306,075	79,646	78,285	238,058	7,724	13	570,211	80,000	25,424	24,634	73,932	3,240
R02	8	751,138	280,105	83,474	80,809	247,396	7,832	13	537,646	92,100	25,654	24,883	74,926	3,258
R03	8	751,138	280,105	83,877	80,827	245,262	7,839	13	537,646	92,100	24,628	23,908	73,407	3,198

（注）１　参考として旧県南広域水道用水と旧県西広域水道用水を掲載している。
２　計画給水人口と計画一日最大給水量は、認可値である。
３　土浦市は、旧県南広域と旧県西広域の両方から受水している。
４　かすみがうら市は、旧県西広域と県中央広域の両方から受水している。
５　鹿嶋市は、鹿嶋市（鹿嶋）と鹿嶋市（大野）が、令和２年４月１日に統合した。

表－９－２　財政状況　　（単位：百万円）

年度	営業収益	営業外収益	営業費用	営業外費用
H29	15,835	2,306	14,282	878
H30	15,905	2,265	14,560	817
R01	15,914	2,161	14,545	740
R02	16,043	2,203	14,534	715
R03	16,012	2,246	14,794	708

２　給　水　状　況

実績年間浄水量は前年度より0.09%減少して148,984千㎥であり、料金収入は前年度より0.19%減少して160億１千２百万円である。

また、建設事業費は60億２百万円となっている。

表－10　事業実績

年度	事業数	計画給水人口（人）	計画１日最大給水量（㎥）	料金収入（百万円）	建設事業費（百万円）	職員数（人）
H29	4	2,456,691	734,075	15,835	6,935	143
H30	4	2,456,691	734,075	15,906	8,030	143
R01	4	2,456,691	734,075	15,914	9,977	142
R02	3	2,513,764	720,205	16,043	7,062	136
R03	3	2,513,764	720,205	16,012	6,002	138

年度	実績年間浄水量（千㎥）	実績年間有収水量（千㎥）	現在施設能力（㎥/日）	実績１日最大給水量（㎥）	水源内訳（千㎥/年）		
					地表水	地下水	計
H29	145,144	137,242	572,075	442,623	146,426	0	146,426
H30	146,020	138,594	572,075	444,752	147,900	0	147,900
R01	145,308	139,019	572,075	433,430	150,138	0	150,138
R02	149,119	141,575	572,075	445,912	150,108	0	150,108
R03	148,984	141,009	572,075	445,399	147,492	0	147,492

（注）建設事業費は本工事のみの数値である。

第３　上水道事業

１　概　況

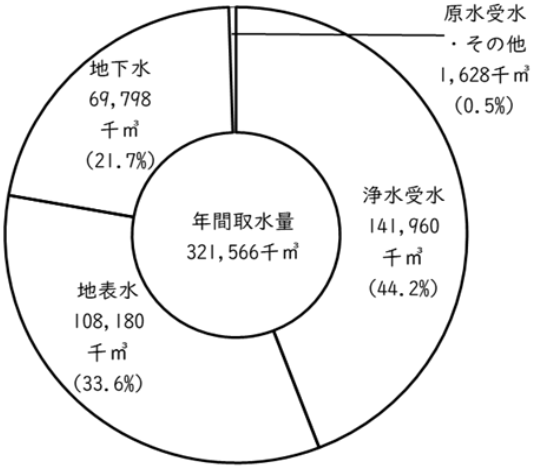
年間取水量は前年度より0.4%減少して321,566千㎥である。これを水源別に見ると浄水受水が44.2%を占め、前年度より0.1ポイント増となっている。

年間給水量は前年度より0.19%減少して313,061千㎥、年間有収水量は前年度より0.09%減少して275,902千㎥となっている。

１日最大給水量については、前年度より1.19%減少して963,078㎥で、１人１日最大給水量も前年度より５L減少して360Lとなっている。

年間給水量（313,061千㎥）のうち水道用水供給事業からの受水量は、45.3%に当る141,960千㎥となっており、水道事業体における水道用水供給事業からの受水のウエイトは大きなものとなっている。

図－５　水源別年間取水量



表－11　事業概要

年度	計画						
	給水人口（人）	１日最大取水量（㎥）	水源別内訳（㎥／日）			１日最大給水量(㎥)	１人１日最大給水量(L)
			地表水	地下水	受水その他		
H29	3,019,739	1,374,278	419,043	281,360	678,051	1,315,626	436
H30	2,994,239	1,378,454	419,043	281,360	678,051	1,291,626	431
R01	2,975,119	1,360,743	419,043	279,945	661,755	1,282,026	431
R02	2,952,419	1,341,425	419,043	261,127	661,755	1,263,826	428
R03	2,911,617	1,320,678	417,623	248,980	654,075	1,162,464	399

年度	実績								
	給水区域内人口（人）	現在給水人口（人）	年間取水量（千㎥／年）						現在施設能力（㎥／日）
			地表水	地下水	原水受水	浄水受水	その他	計	
H29	2,857,989	2,692,936	109,295	70,124	1,067	138,147	518	319,151	1,317,533
H30	2,843,636	2,685,393	108,942	69,414	1,058	139,451	518	319,383	1,319,153
R01	2,833,268	2,680,141	108,414	69,222	1,030	139,660	518	318,844	1,294,453
R02	2,820,290	2,672,342	109,077	69,804	1,103	142,437	518	322,939	1,279,123
R03	2,818,599	2,675,922	108,180	69,798	1,110	141,960	518	321,566	1,273,517

年度	実績								
	年間浄水量（千㎥）	年間給水量（千㎥）	年間有効水量（千㎥）	年間有収水量（千㎥）	１日最大給水量（㎥）	１日平均給水量（㎥）	１人１日最大給水量（L）	１人１日平均給水量（L）	職員数（人）
H29	177,193	310,843	281,297	273,568	973,149	851,856	361	316	774
H30	175,985	311,057	281,754	273,613	960,237	852,440	358	317	765
R01	174,969	310,317	280,760	272,012	957,274	848,102	357	316	763
R02	175,319	313,659	284,323	276,149	974,732	859,650	365	322	760
R03	175,135	313,061	283,689	275,902	963,078	857,963	360	321	743

（注）１日最大給水量および１日平均給水量は、分水量を含んだ数値である。

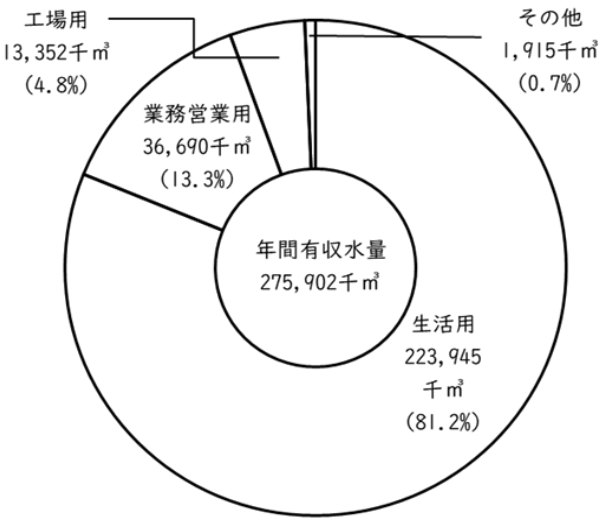
2　給　水　状　況

有収水量を用途別に見ると最も多いのは、生活用の223,945千㎥で全体の81.2%を占め、次いで業務営業用の36,690千㎥で13.3%となっている。

給水契約は、前年度より1.5%増加して1,191,651件となった。給水契約1件当たりの給水量は、年間232㎥（月平均19.3㎥）である。

最大稼働率は前年度より0.6ポイント減少して75.6%である。施設利用率は前年度より0.2ポイント増加して67.4%である。

図－6　用途別年間有収水量



表－12　給水分析

年度	用途別有収水量（千㎥/年）					生活用水の割合
	生活用	業務営業用	工場用	その他	計	(%)
H29	216,843	40,491	14,279	1,955	273,568	79.3
H30	216,858	42,181	12,608	1,966	273,613	79.3
R01	216,697	41,238	12,349	1,728	272,012	79.7
R02	225,848	35,386	13,141	1,774	276,149	81.8
R03	223,945	36,690	13,352	1,915	275,902	81.2

年度	給水契約		給水分析 (%)					
	契約件数 (件)	契約1件当たり給水量 (㎥／年)	最大稼働率	施設利用率	ロス率	有効率	有収率	負荷率
H29	1,131,858	242	73.9	64.7	2.6	90.5	88.0	87.5
H30	1,146,787	239	72.8	64.6	2.6	90.6	88.0	88.8
R01	1,165,166	233	74.0	65.5	2.7	90.5	87.7	88.6
R02	1,174,344	235	76.2	67.2	2.9	90.6	88.0	88.2
R03	1,191,651	232	75.6	67.4	2.6	90.6	88.1	89.1

3 財 務 状 況

（１）収益的収支

収益的収入は、663億6,592万円であり、その内訳は、給水収益が563億7,132万円で、収入総額の85.0%を占めている。また、他会計補助金は、10億5,597万円となっている。

収益的支出は、595億4,920万円となっており、今年度の収益的収支は、68億1,672万円の純益となっている。

表－13　損益計算　（単位：千円）

年度	営業収益				営業外収益			
	給水	受託工事	その他	計ａ	受取利息・配当金	他会計補助金	その他	長期前受金戻入
H29	54,479,655	229,311	2,852,813	57,561,779	20,743	1,847,427	739,419	4,986,539
H30	55,369,180	247,621	2,689,669	58,306,470	22,631	1,384,095	785,015	5,015,654
R01	55,182,992	195,521	2,894,761	58,273,274	19,967	1,311,583	763,828	5,006,841
R02	55,466,775	141,015	2,793,143	58,400,933	14,731	1,392,043	459,757	5,042,463
R03	56,371,315	208,771	2,862,965	59,443,051	10,462	1,055,967	648,681	5,037,472

年度	営業外収益計ｂ	特別利益ｃ	総収益ａ＋ｂ＋ｃ	営業費用ｄ	営業外費用ｅ	特別損失ｆ	総費用ｄ＋ｅ＋ｆ
H29	7,594,128	39,293	65,195,200	55,839,143	3,343,398	70,207	59,252,748
H30	7,207,395	27,326	65,541,191	55,941,945	3,110,499	93,829	59,146,273
R01	7,102,219	308,431	65,683,924	56,499,002	2,895,211	74,141	59,468,354
R02	6,908,994	71,993	65,381,920	56,083,929	2,693,597	169,589	58,947,115
R03	6,752,582	170,282	66,365,915	56,937,947	2,457,784	153,464	59,549,195

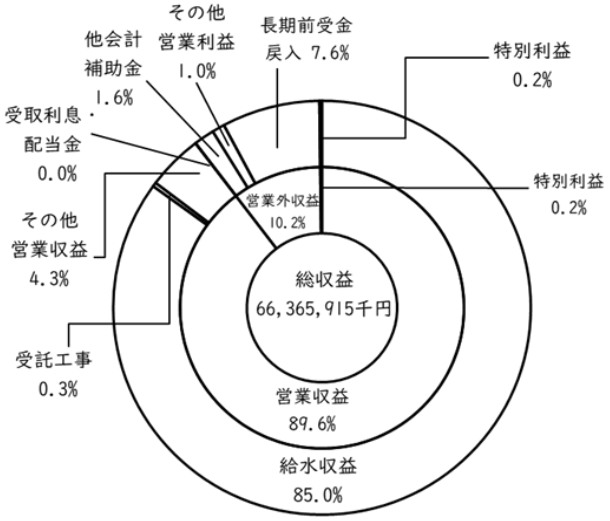
（注）平成26年度から地方公営企業会計制度の改正に伴う新会計基準を適用。

（２）費用構成

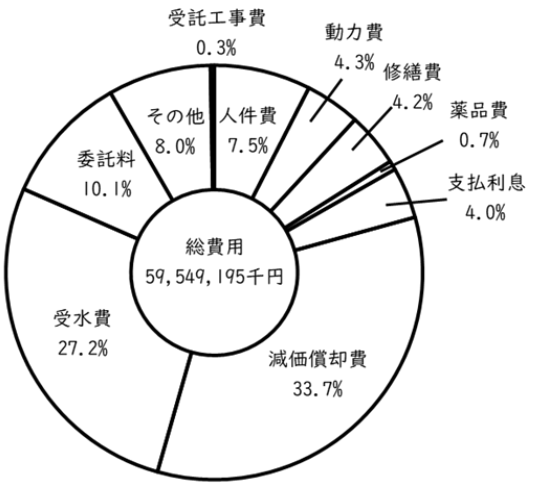
総費用の構成割合をみると、減価償却費と受水費の合計額が60.9%を占めている。

また、それ以外で高い構成割合を占めているのは、委託料と人件費であり、これらの４項目を合計すると全体の78.5%を占めることになる。

図－７　収益構成



図－８　費用構成



各費用を昭和55年度比でその推移を見ると、最も増加しているのは受水費で10.2倍となっている。これは、水道用水供給事業における受水対象市町村分の施設整備が着実に進展しているためである。

給水区域の拡大と建設事業の活発化により減価償却費は8.5倍、修繕費は3.9倍、動力費は1.7倍、人件費は1.3倍となっている。

表－14　費用構成　　（単位：千円）

年度	人件費	動力費	修繕費	薬品費	支払利息	減価償却費
S55	3,531,335	1,504,793	650,024	165,226	3,652,120	2,366,174
H29	4,938,894	2,572,444	2,622,188	538,886	3,284,553	19,705,092
H30	4,964,839	2,757,178	2,538,558	393,939	3,050,091	19,855,751
R01	4,795,953	2,642,692	2,826,757	422,541	2,814,001	19,930,087
R02	4,595,309	2,345,145	2,715,907	430,585	2,583,733	19,905,819
R03	4,449,239	2,584,041	2,507,598	444,909	2,386,620	20,075,091

年度	受水費	委託料	その他	計	受託工事費	合計
S55	1,584,955	－	1,558,176	15,012,803	1,368,397	16,381,200
H29	15,924,408	4,765,138	4,697,056	59,048,659	204,089	59,252,748
H30	15,995,980	5,233,910	4,144,011	58,934,257	212,016	59,146,273
R01	15,932,174	5,434,413	4,527,508	59,326,126	142,228	59,468,354
R02	16,137,210	5,705,537	4,419,245	58,838,490	108,625	58,947,115
R03	16,169,353	5,993,605	4,734,091	59,344,547	204,648	59,549,195

（注）平成27年度から施設の管理委託料等の委託に要する費用を表に追加。

（３）資本的収支

資本的収入は、215億6,944万円であり、その主な内訳は、企業債が79.7%、他会計出資金・補助金が8.5%、国・県補助金が5.5%となっている。

資本的支出は、431億6,877万円であり、その主な内訳は、新設・拡張事業費が17.2%、改良事業費が54.0%、企業債償還金が28.4%となっている。

表－15　資本的収支　　（単位：千円）

年度	資本的収入						
	企業債	他会計出資金・補助金	国・県補助金	その他	計　a	財源充当・許可債収入b	純計 a－b＝A
H29	9,522,100	1,985,173	752,671	1,810,880	14,070,824	1,102,534	12,968,290
H30	10,876,000	1,408,940	1,031,164	1,549,697	14,865,801	642,362	14,223,439
R01	12,627,000	1,547,006	1,221,031	1,628,735	17,023,772	159,114	16,864,658
R02	16,904,400	1,496,836	1,570,001	1,399,485	21,370,722	5,202	21,365,520
R03	17,182,671	1,830,385	1,192,888	1,363,494	21,569,438	4,512	21,564,926

年度	資本的支出						不足額
	新設・拡張事業費	改良事業費	企業債償還金	他会計長期借入金返還金	その他	計　B	B－A
H29	5,679,593	16,280,723	12,298,741	0	58,168	34,317,225	21,348,935
H30	6,207,860	17,572,299	12,170,210	0	69,644	36,020,013	21,796,574
R01	6,262,838	19,874,405	12,129,477	0	83,269	38,349,989	21,485,331
R02	5,322,867	25,401,708	12,003,811	0	99,465	42,827,851	21,462,331
R03	7,427,502	23,297,508	12,275,697	0	168,063	43,168,770	21,603,844

（注）１　資本的収入の「その他」には、他会計借入金、工事負担金等を含む。
　　２　財源充当・許可債収入には、翌年度へ繰り越される支出の財源充当額と、前年度許可債で今年度収入分が含まれる。

（４）経営分析

１㎥当たりの給水原価は196.18円である。年間有収水量１㎥当たりの資本費単価は91.27円で、給水原価のうち46.5%を占めている。対昭和55年度比でその推移をみると、給水原価は1.6倍に増加しているが、人件費は0.6倍に減少している。料金収入に対する企業債償還額の割合をみると、元金が21.8%、利息が4.2%で合計26.0%となっている。

職員数は、昭和55年度と比較すると、272人（26.8%）減少しているが、職員一人当たりの業務量の推移をみると、給水人口で3.1倍、給水量で3.5倍、有収水量で3.8倍、料金収入は7.8倍となっており、生産性の向上が認められる。

表－16　１㎥当たり給水原価等の推移

年度	給水原価（円）	資本費単価（円）	人件費（円）	指数（55年＝100）			対前年度増減率（%）		
				給水原価	資本費単価	人件費	給水原価	資本費単価	人件費
S55	122.4	49.1	28.8	100	100	100	－	－	－
H29	197.28	91.86	18.05	161.18	187.09	62.67	△ 0.37	△ 1.84	△ 1.20
H30	196.63	92.55	18.14	160.65	188.49	62.99	△ 0.33	0.75	0.50
R01	199.33	89.59	17.63	162.85	182.46	61.20	1.37	△ 3.20	△ 2.81
R02	194.10	88.35	16.63	158.58	179.94	57.76	△ 2.62	△ 1.38	△ 5.65
R03	196.18	91.27	16.12	160.28	186.25	55.97	1.07	3.51	△ 3.07

（注）１　平成６年度以降の資本費は受水分資本費を含む。
２　平成26年度から給水原価の算出方法が改定。（平成30年度に再計算）
３　平成26年度から資本費単価の算出方法が改定。（令和２年度に再計算）
４　令和２年度の資本費単価を（88.32→88.35）に訂正（令和３年度対応）

表－17　元利償還額の状況　（金額：百万円）

年度	料金収入（ａ）	企業債償還額			(b)/(a)×100（%）	(c)/(a)×100（%）	(d)/(a)×100（%）
		元金（ｂ）	利息（ｃ）	計（ｄ）			
H29	54,480	12,299	3,285	15,584	22.6	6.0	28.6
H30	55,369	12,170	3,050	15,220	22.0	5.5	27.5
R01	55,183	12,129	2,814	14,943	22.0	5.1	27.1
R02	55,467	12,004	2,584	14,588	21.6	4.7	26.3
R03	56,371	12,276	2,387	14,663	21.8	4.2	26.0

表－18　職員数と業務量の関係

年度	職員数			職員１人当たり			
	損益勘定職員数（人）	資本勘定職員数（人）	合計（人）	給水人口（人）	給水量（千㎥／年）	有収水量（千㎥／年）	料金収入（千円／年）
S55	1,015			1,427	149	121	11,944
H29	641	133	774	4,201	485	427	84,992
H30	642	123	765	4,183	485	426	86,245
R01	628	135	763	4,268	494	433	87,871
R02	625	135	760	4,276	503	442	88,747
R03	607	136	743	4,408	516	455	92,869

（注）職員１人当たりの業務量は、損益勘定職員数で除したものである。

（５）高料金対策事業適用事業体

令和３年度の公営企業会計繰出基準での高料金対策事業要件があるのは、城里町、鉾田市の２事業体である。

第４　簡易水道事業

１　概　況

年間給水量は前年度より72千㎥減少して3,225千㎥である。
また、現在給水人口については前年度より1,974人減少し27,492人となった。

表－19　給水人口・給水量の推移（公営・非公営の合計）

年度	計画給水人口　（人）			給水区域内現在人口（人）	現在給水人口　（人）		
	公営	非公営	計		公営	非公営	計
H29	16,080	41,913	57,993	32,899	10,073	22,468	32,541
H30	16,080	41,753	57,833	31,813	9,863	21,607	31,470
R01	16,080	41,453	57,533	31,208	9,504	21,090	30,594
R02	16,080	41,253	57,333	30,144	9,228	20,238	29,466
R03	16,080	39,253	55,333	27,928	9,100	18,392	27,492

年度	年間給水量（千㎥）	年間有収水量（千㎥）	1日最大給水量（㎥）	1日平均給水量（㎥）	1人1日最大給水量（L）	1人1日平均給水量（L）	料金収入（千円）
H29	3,344	3,008	11,400	9,160	350	281	291,533
H30	3,380	2,975	11,138	9,260	354	294	299,397
R01	3,293	2,934	11,779	8,999	385	294	308,835
R02	3,297	2,921	11,242	9,034	382	307	298,123
R03	3,225	2,813	10,369	8,838	377	321	285,156

2　公営簡易水道給水実績

公営の簡易水道は前年度と同数の８施設で、現在給水人口は前年度より128人減少し9,100人となった。

建設事業は４施設で実施し、事業費計は33,275千円となっている。

年間給水量は、前年度より0.3%減少し、1,258千㎥となっている。

職員数は昨年同様で25人である。

最大稼働率は68.8%で前年度より11.3%減少し、施設利用率は55.7%で前年度より0.2%減少している。また、有収率は77.1%、負荷率は80.9%である。

表－20　公営簡易水道給水実績

年度	施設数	計画給水人口（人）	現在給水人口（人）	料金収入（千円）	建設事業費（千円）	職員数（人）	現在施設能力（㎥/日）
H29	8	16,080	10,073	168,466	59,474	25	6,190
H30	8	16,080	9,863	170,886	36,741	25	6,060
R01	8	16,080	9,504	172,992	59,305	25	6,060
R02	8	16,080	9,228	174,138	35,233	25	6,190
R03	8	16,080	9,100	170,689	33,275	25	6,190

年度	実績					給水人口１人当たり料金負担額（円/年）
	年間給水量（千㎥）	年間有収水量（千㎥）	１日最大給水量（㎥）	１日平均給水量（㎥）	１人１日最大給水量（L）	
H29	1,241	1,034	4,836	3,397	480	16,725
H30	1,293	1,016	4,508	3,545	457	17,326
R01	1,226	994	5,372	3,350	565	18,202
R02	1,262	1,013	4,958	3,460	537	18,871
R03	1,258	970	4,260	3,448	468	18,757

年度	職員１人当たり				給水分析（%）			
	料金収入額（千円/年）	給水人口（人）	給水量（千㎥/年）	有収水量（千㎥/年）	最大稼働率	施設利用率	有収率	負荷率
H29	6,739	403	50	41	78.1	54.9	83.3	70.2
H30	6,835	395	52	41	74.4	58.5	78.6	78.6
R01	6,920	380	49	40	88.6	55.3	81.1	62.4
R02	6,966	369	50	41	80.1	55.9	80.3	69.8
R03	6,828	364	50	39	68.8	55.7	77.1	80.9

第５　専用水道

専用水道の施設数は前年度より１施設増加して223施設となった。現在給水人口は前年度より635人増加して18,790人となっている。

施設数の内訳をみると、自己水源を有する施設が105施設で現在給水人口は5,137人、自己水源以外（浄水受水）の施設は118施設で現在給水人口は13,653人となっている。

表－21-1　施設数・給水人口の推移

年度	施設数			確認時給水人口(人)		
	自己水源のみ	その他	計	自己水源	その他	計
S55	88	7	95	79,822	9,076	88,898
H29	109	104	213	23,061	206,217	229,278
H30	108	107	215	24,688	207,343	232,031
R01	107	112	219	29,273	224,584	253,857
R02	105	117	222	29,723	220,920	250,643
R03	105	118	223	32,430	230,034	262,464

年度	現在給水人口　(人)				施設能力（㎥/日）		
	自己水源	その他	計	S55年＝100	自己水源	その他	計
S55	28,755	7,005	35,760	100	64,783	3,110	67,893
H29	5,114	14,591	19,705	55.1	59,883	72,335	132,218
H30	5,229	14,576	19,805	55.4	61,121	72,989	134,110
R01	5,090	15,113	20,203	56.5	64,789	75,347	140,136
R02	4,826	13,329	18,155	50.8	60,632	79,266	139,898
R03	5,137	13,653	18,790	52.5	48,757	89,046	137,804

表-21-2　職員数の推移

年度	職員数(人)		
	自己水源	その他	計
S55	86	6	92
H29	198	166	364
H30	196	163	359
R01	185	181	366
R02	195	206	401
R03	197	251	448

（注）一部確認時給水人口（その他）の数値が訂正になったため、確認時給水人口（その他）を再計算した。

第６　建設改良事業

建設改良事業を実施した事業体は、水道用水供給事業で３、上水道事業で41、簡易水道事業で４の計48事業体となっている。

事業費では、前年度より2.6%減少して35,636百万円である。事業別にみると、水道用水供給事業6,002百万円（対前年度15.0%減）、上水道事業29,601百万円（同0.4%増）、簡易水道事業33百万円（同5.7%減）である。

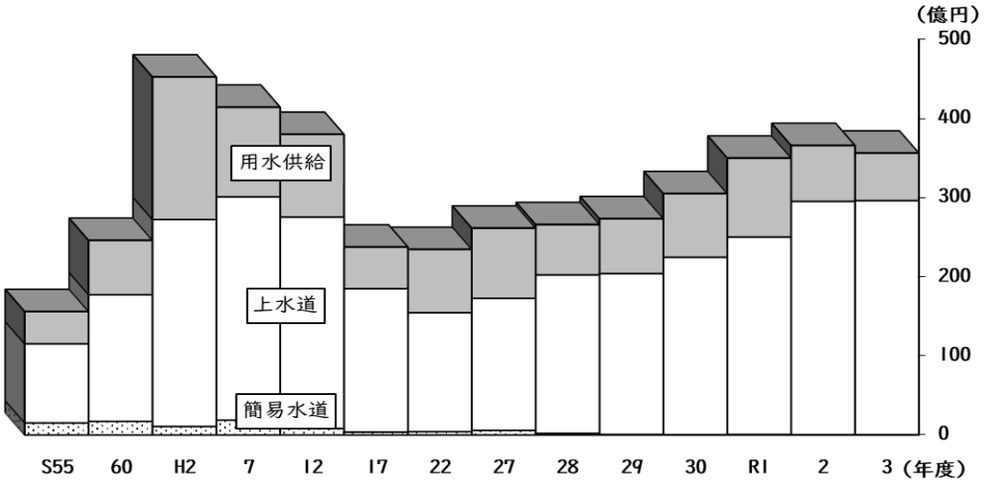
補助金は、前年度より18.9%（407百万円）減少して、1,742百万円であり、事業費の4.9%が補助金となっている。また、起債等は1.6%（551百万円）減少して、33,894百万円となっており、事業費の95.1%を占めている。

表－22　建設事業費　（金額：百万円）

年度	水道用水供給事業					上水道事業				
	事業数	事業費	財源内訳			事業数	事業費	財源内訳		
			補助金		起債等			補助金		起債等
			国庫	県費				国庫	県費	
H29	4	6,935	(386) 571	0	6,364	43	20,344	639	0	19,705
H30	4	8,030	(485) 761	0	7,269	43	22,440	878	0	21,562
R01	4	9,977	(922) 1,062	0	8,915	43	24,966	996	0	23,970
R02	3	7,062	(721) 1,498	0	5,564	42	29,497	651	0	28,846
R03	3	6,002	(263) 796	0	5,206	41	29,601	946	0	28,655
年度	簡易水道事業					事業合計				
	事業数	事業費	財源内訳			事業数	事業費	財源内訳		
			補助金		起債等			補助金		起債等
			国庫	県費				国庫	県費	
H29	5	59	0	0	59	52	27,338	(386) 1,210	0	26,128
H30	3	37	0	0	37	50	30,507	(485) 1,639	0	28,868
R01	4	59	0	0	59	51	35,002	(922) 2,058	0	32,944
R02	6	35	0	0	35	51	36,594	(721) 2,149	0	34,445
R03	4	33	0	0	33	48	35,636	(263) 1,742	0	33,894

（注）１　水道用水供給事業の（　　）書は 水道水源の補助金であり内書である。
　　２　上水道事業には一部簡易水道補助事業分を含む。
　　３　国の制度改正により、平成28年度から県が事業体に補助金を交付している。

図－９　事業費の推移



第７　水道料金

１　概　況

上水道の家庭用水道料金（１か月20㎥当たりの料金（口径13㎜））で比較すると、最高は行方市の5,390円、最低は日立市の2,508円であり、料金格差は約2.1倍となっている。

月20㎥使用した場合における１㎥の料金（口径13㎜）の平均は201.7円である。

表－23　水道料金の概要　　（令和４年３月３１日現在）

区分	口径	月 20㎥ の 料 金（円）				料 金 体 系 別 団 体 数			
		最高	最低	平均	１㎥当り	口径	用途	併用・その他	計
上水道	13mm	5,390	2,508	4,034.74	201.7	24	15	4	43
		行方市	日立市						
	20mm	5,445	2,970	4,254.56	212.7	(55.8%)	(34.9%)	(9.3%)	(100%)
		八千代町	日立市						
	25mm	6,919	3,333	4,609.86	230.5				
		結城市	古河市						

（注）１　上水道事業は、42水道事業43料金区分である。
（坂東市が旧岩井市と旧猿島町で料金体系が別）
２　五霞町は、口径25㎜はなし。
３　料金はすべて消費税相当額を含む額である。

2　上水道事業の家庭用水道料金の状況

月20㎥当たりの口径別の料金の分布をみると、口径13㎜と口径20㎜では、4,001円～4,500円の事業体が多く、口径25㎜では、4,501円～5,000円が多くなっている。

地域別の料金をみると、口径13㎜では、県北地域と県中央地域が、口径20㎜と口径25㎜では、県北地域、県中央地域、県南地域が県平均を下回っている。

図-10-1　[口径13㎜]月20㎥当たりの料金の事業者数

（事業数）

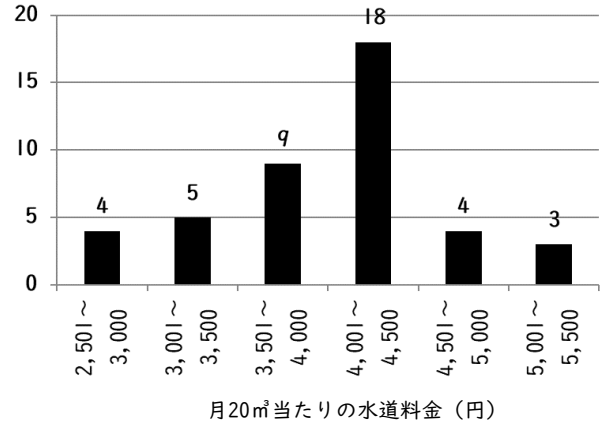


図-10-2　[口径13㎜]月20㎥当たりの地域別平均料金

（単位：円）

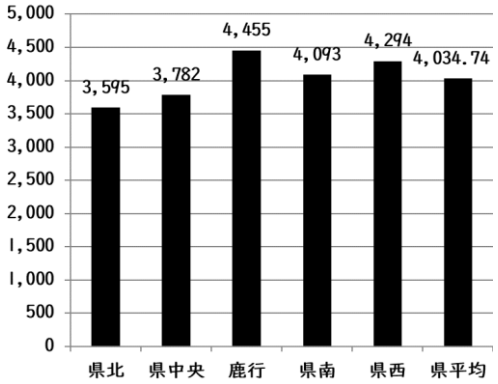


図-11-1　[口径20㎜]月20㎥当たりの料金の事業者数

（事業数）

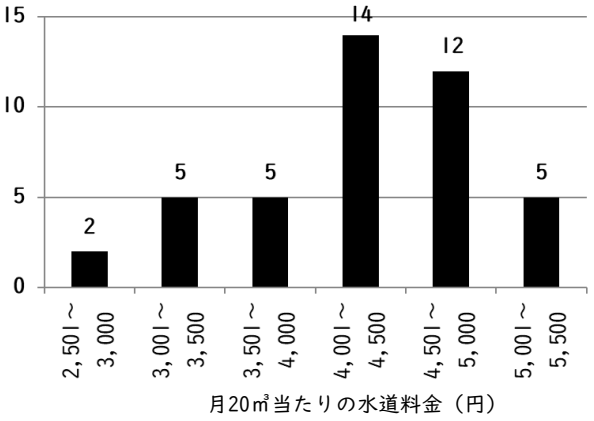


図-11-2　[口径20㎜]月20㎥当たりの地域別平均料金

（単位：円）

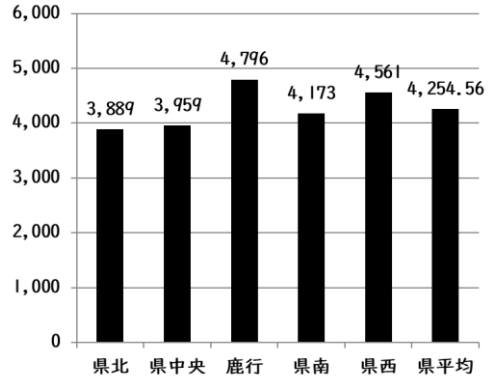


図-12-1　[口径25㎜]月20㎥当たりの料金の事業者数

（事業数）

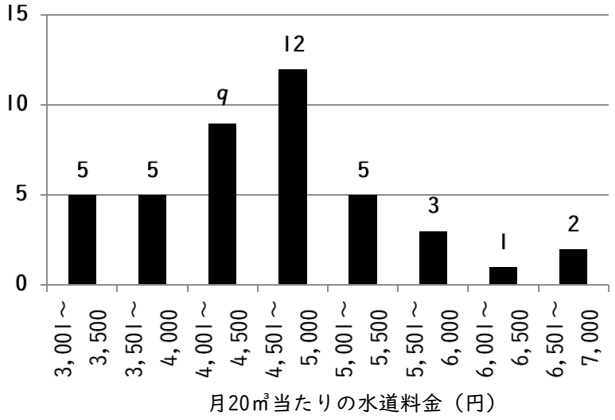
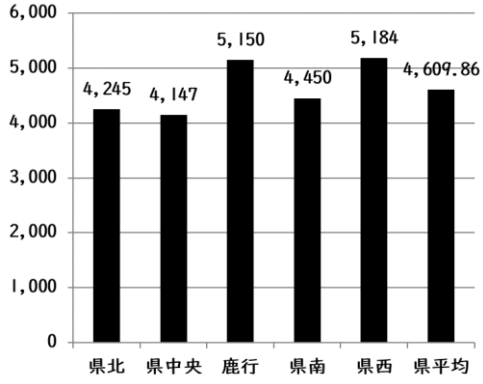


図-12-2　[口径25㎜]月20㎥当たりの地域別平均料金

（単位：円）



（注）料金はすべて消費税相当額を含む額である。

第８　水質管理

１　概　況

平成16年４月に施行された「水質基準に関する省令」等により、水質管理の強化が図られ、各水道事業者は、地域性や浄水処理方法を踏まえた効率的・合理的な水質検査の実施が求められている。

小規模水道等については、「茨城県安全な飲料水の確保に関する条例」（市においては各市の条例）により、水質管理の充実・強化が図られている。

２　水質検査等状況

（１）定期水質検査

ア．給水栓水質

上水道、簡易水道、専用水道については、総実施件数6,032件、水質基準適合件数5,524件、適合率は91.6%であった。

これを水道の施設別にみると、上水道及び公営簡易水道の適合率はそれぞれ99.7%及び97.3%であるが、非公営簡易水道については67.3%であり、他の水道に比べて適合率が低い。

また、専用水道の適合率は97.4%であった。

なお、水質基準不適合の主要項目は、色度、マンガン、一般細菌であった。

小規模水道、簡易専用水道及び小簡易専用水道の水質検査実施件数は、1,541件、1,368件及び696件であり、適合率は79.7%、99.6%及び95.8%であった。

イ．原水水質

上水道、簡易水道及び専用水道を対象として791件の検査が実施された。

（２）一般飲料水（飲用井戸等）の検査

井戸水使用者等からの依頼に基づく一般飲料水の検査件数は3,457件であり、適合率は60.2%であった。

これらの検査のうち理化学検査及び細菌検査の各々の適合率は67.2%及び72.0%であった。

（３）簡易専用水道の管理検査

ア．受検状況

受検対象施設 3,678施設のうち2,711施設が受検（受検率73.7%）した。

イ．管理状況

受検施設のうち71.0%(1,926施設）が全ての検査事項で基準に適合していた。

なお、不適合率が高かった検査事項は、受水槽のマンホールの状態（不適合率5.1%）、受水槽内部の状態（同3.7%）、水槽の周囲の状態（同2.8%）、受水槽本体の状態（同2.1%）等であった。